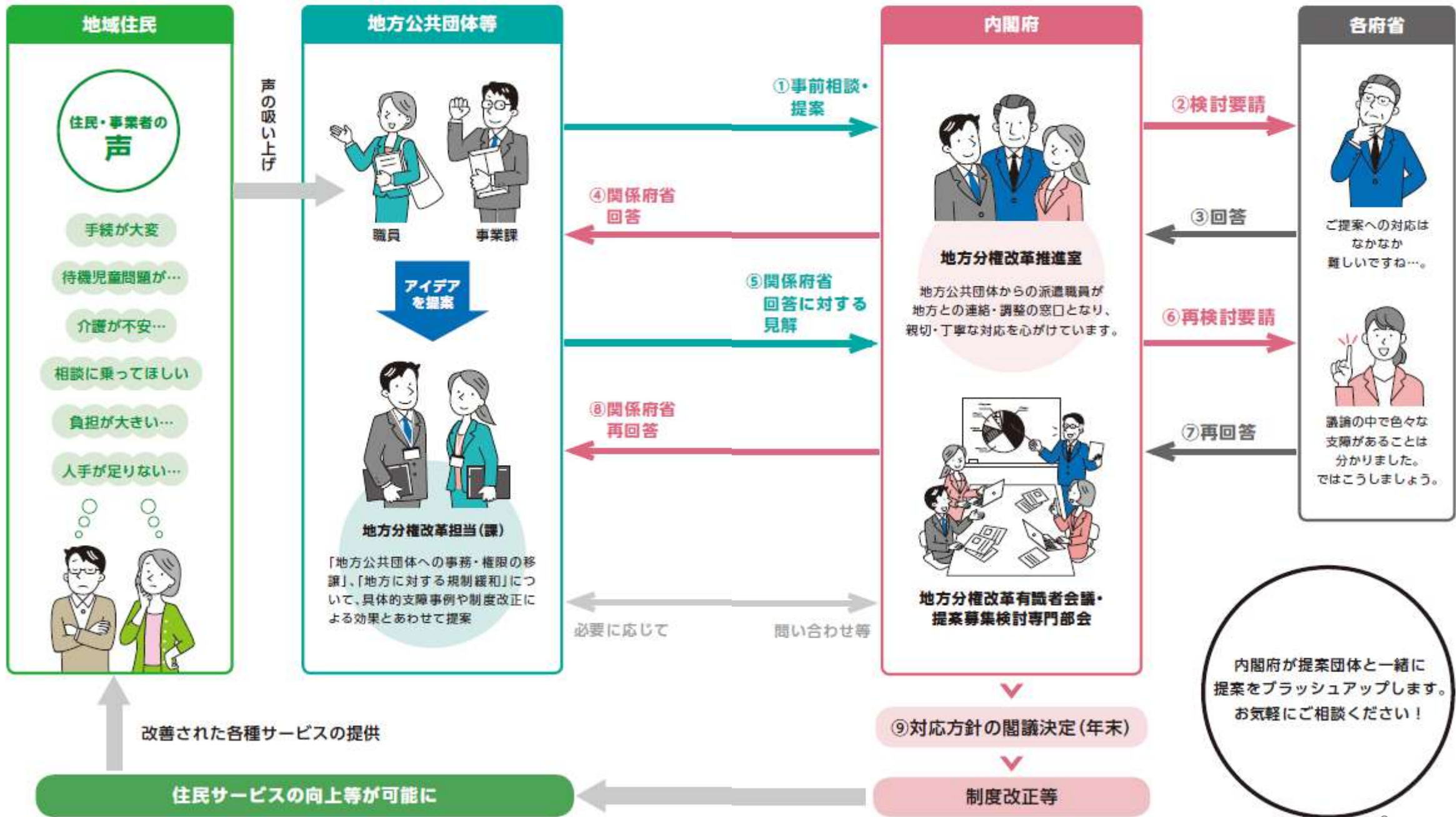


# 提案募集方式 とは…？

地域の課題を解決するために  
国の制度を変える提案を  
地方公共団体から出していただく  
取組が「提案募集方式」です。







# 地方分権改革有識者会議



## 地方分権改革有識者会議 議員名簿

(氏名)

(役職)

座長	神野 直彦	東京大学名誉教授
座長代理	小早川 光郎	公益財団法人後藤安田記念東京都市研究所理事長・東京大学名誉教授
	市川 晃	住友林業株式会社 代表取締役会長 (経済同友会 持続可能な地域経営のあり方委員会委員長)
	木野 隆之	輪之内町長
	後藤 春彦	早稲田大学大学院教授
構成員	勢一 智子	西南学院大学法学部教授
	谷口 尚子	慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授
	三木 正夫	須坂市長
	湯崎 英彦	広島県知事

# 提案募集検討専門部会

## 関係府省とのヒアリングの様子



## 提案募集検討専門部会 構成員名簿

(氏名)

(役職)

部会長	高橋 滋	法政大学法学部教授
部会長 代理	大橋 洋一	学習院大学法科大学院教授
	磯部 哲	慶応義塾大学法科大学院教授
	伊藤 正次	東京都立大学大学院法学政治学 研究科教授
構成員	小早川 光郎	公益財団法人後藤安田記念東京都市 研究所理事長・東京大学名誉教授
	勢一 智子	西南学院大学法学部教授
	野村 武司	東京経済大学現代法学部教授



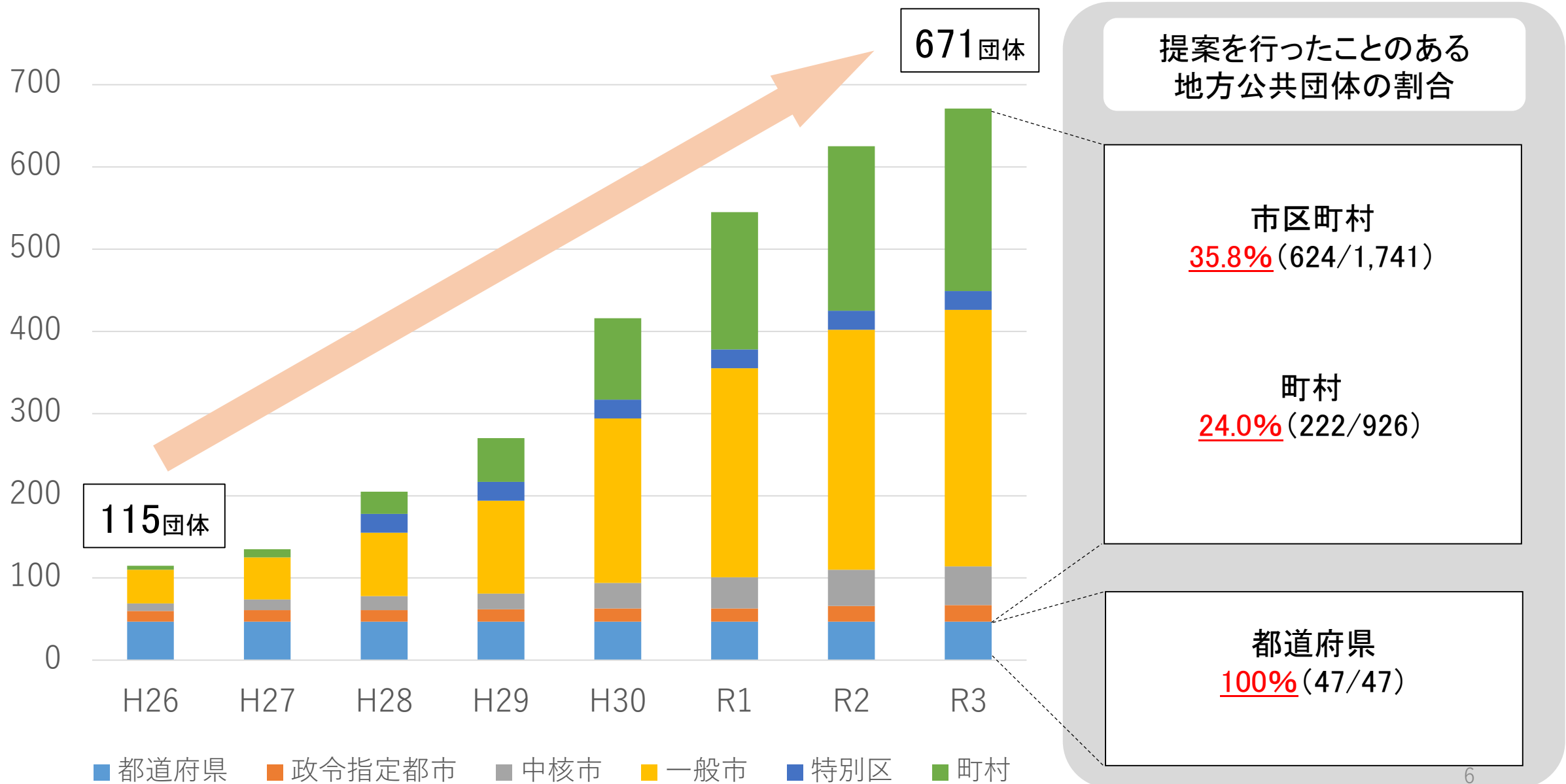
# 提案件数の推移

(件数)

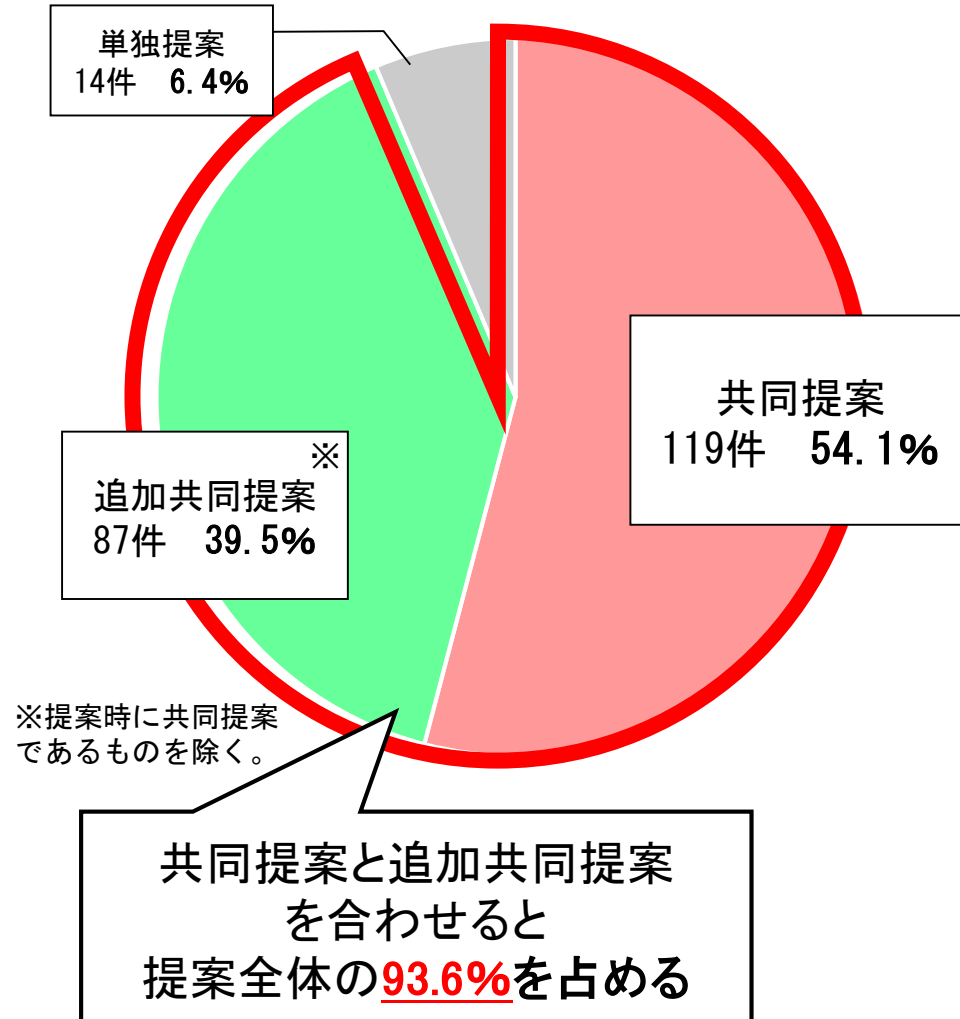
年	提案件数	関係省庁と調整を行ったもの					実現・対応の割合 c/e
		提案の趣旨を踏まえ対応 a	現行規定で対応可能 b	小計 c=a+b	実現できなかったもの d	合計 e=c+d	
平成26年	953	263	78	341	194	535	63.7%
平成27年	334	124	42	166	62	228	72.8%
平成28年	303	116	34	150	46	196	76.5%
平成29年	311	157	29	186	21	207	89.9%
平成30年	319	145	23	168	20	188	89.4%
令和元年	301	140	20	160	18	178	89.9%
令和2年	259	142	15	157	11	168	93.5%
令和3年	220	145	2	147	13	160	91.9%
<b>計</b>	<b>3,000</b>	<b>1,232</b>	<b>243</b>	<b>1,475</b>	<b>385</b>	<b>1,860</b>	<b>79.3%</b>

※合計は、関係府省における予算編成過程での検討を求めるもの等を除く、内閣府と関係府省との間で調整を行った提案に係る件数

# 提案を行ったことのある地方公共団体数の推移



## 令和3年提案募集における 共同提案・追加共同提案の割合



## 令和3年提案募集における 分野別提案の割合

